

**令和7年度**

**教育委員会の事務の点検及び評価  
(令和7年度分)**

**令和8年3月**

**立山町教育委員会**

## 目 次

I	教育委員会の「教育に関する点検及び評価」について	1
1.	趣 旨	1
2.	点検・評価の対象	1
3.	点検・評価の方法	1
II	点検及び評価	2
1.	教育委員会の運営状況	2
	（1）教育委員会の組織等	2
	（2）教育委員、教育委員会の会議等の状況	3
2.	教育委員会の主要施策事業一覧	5
	事 業（成果・課題）	6～10
	主要施策事業	11～37
III	学識経験者の意見	38

# I 教育委員会の「教育に関する点検及び評価」について

## 1. 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進と、地域住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下、「点検・評価」という。）を実施する。

## 2. 点検・評価の対象

令和 7 年度の教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況

## 3. 点検・評価の方法

### (1) 自己点検評価

町が行う教育行政について、「立山町総合計画」を踏まえた立山町教育委員会重点施策に基づき、令和 7 年度の主な教育委員会の事業運営状況、事務事業の執行状況について点検・評価を行う。

### (2) 学識経験者の知見の活用

立山町の教育に関して学識経験を有する下記の学識経験者から、教育委員会の自己点検・評価結果に対する意見を聴き、本書に記載する。

学識経験者

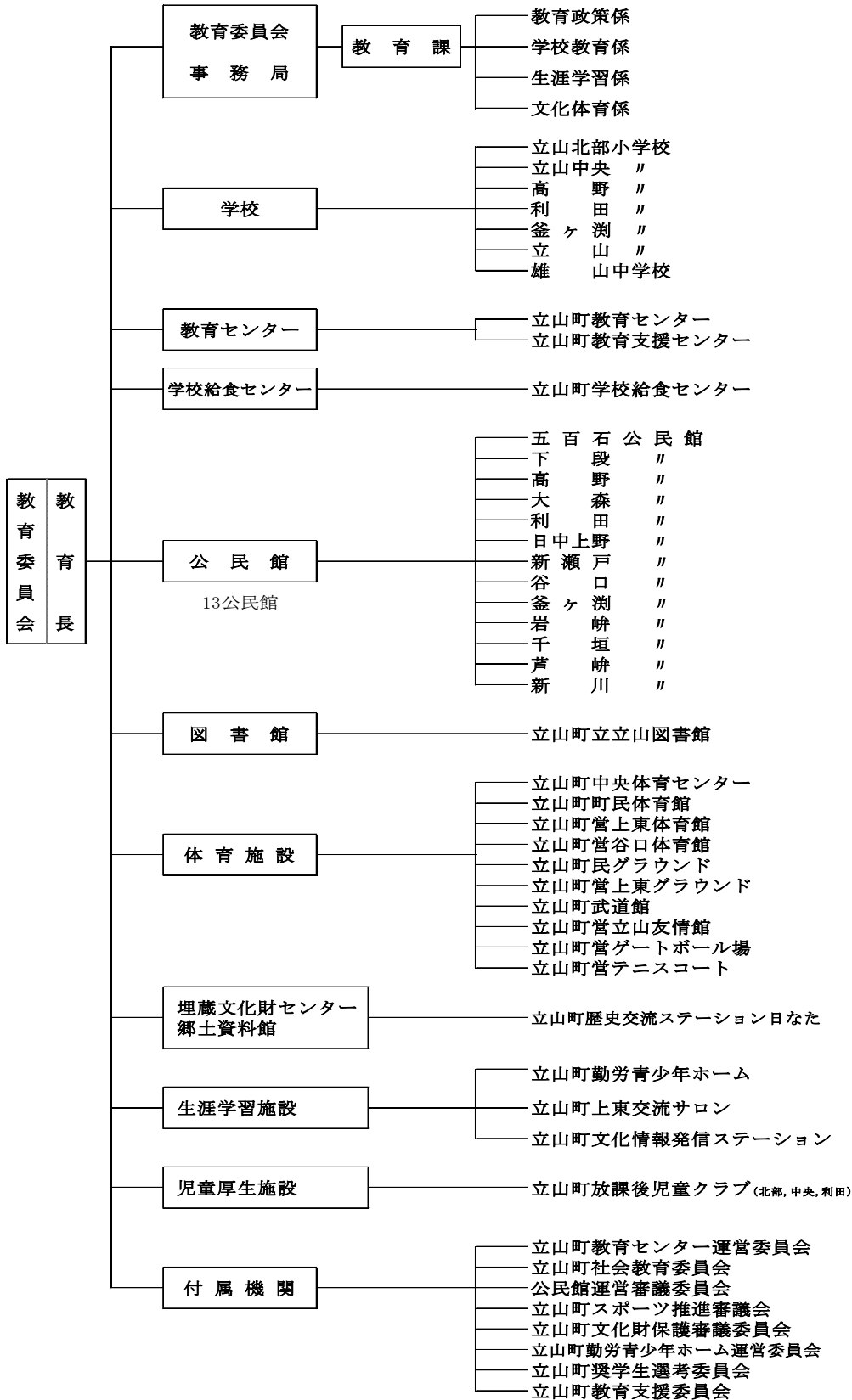
(敬称略)

氏 名	職 業 ・ 職 歴
堀 鼎	元 立山町教育委員
	元 立山町社会福祉協議会 会長
清水 清信	前 社会福祉法人立山福社会 理事長
	元 立山町社会福祉協議会 会長
桑谷 聡	現 学校法人むつみ学園 理事長
	元 富山市教育センター 所長

## II 点検及び評価

### 1. 教育委員会の運営状況

#### (1) 教育委員会の組織等



(2) 教育長・教育委員、教育委員会の会議等の状況

ア 教育長及び教育委員

教育長（任期3年）・委員（4人、任期4年）

（令和7年10月1日現在）

職名	氏名	就任期間・任期	備考
教育長	杉田 孝志	R6.10.1～R9.9.30	常勤
委員(教育長職務代理)	川原 陽	R5.10.1～R9.9.30	非常勤
委員	堀田 充	R4.10.1～R8.9.30	非常勤
委員	久保田 真砂美	R6.10.1～R10.9.30	非常勤
委員	山本 智秋	R7.10.1～R11.9.30	非常勤

・教育委員構成（令和7年10月1日現在）

年齢：60歳代2人、50歳代1人、40歳代2人

性別：男性3人、女性2人

職業：会社員 他

保護者である委員：1人

イ 教育委員会の開催状況

開催回数：定例会 12回、臨時会 1回

審議件数：22件（可決22件、否決0件）

報告件数：21件

会議に付された主な案件

- ・教育委員会重点施策について
- ・第3期立山町教育振興基本計画等各種計画について
- ・要保護準要保護児童生徒について
- ・区域外就学児童生徒について
- ・就学指定校の変更について
- ・町議会に付議する案件（予算・条例）及び教育委員会規則等の制定・改廃について 等

その他

- ・各地区、各学校の行事（入学式、卒業式、地区運動会、学習発表会、研究発表会等）
- ・各種行事（町美術展、町民文化祭、立山アルペン健康マラソン大会、二十歳のつどい等）
- ・町議会一般質問

ウ その他の主な活動状況

会議・行事	回数・月日	場所	出席状況
町議会出席	定例会 4 回 臨時会 3 回	町議会	教育長
富山県市町村教育委員会 連合会	R7. 7. 16 R7. 10. 10	富山市 入善町	教育長、教育委員 4 人
管内市町村教育委員会教 育長会	R7. 5. 23 R7. 11. 21 R8. 2. 4	富山市 (オンライン会議含)	教育長
富山県市町村教育長会	R7. 5. 8 R7. 10. 6～7	富山市 愛知県岡崎市	教育長
東海北陸地区町村教育長 研究協議会	R7. 8. 21～22	石川県金沢市	教育長
全国町村教育長会定期総 会	R7. 5. 13～14	東京都	教育長
令和 8 年立山町二十歳の つどい	R8. 1. 11	アカリエ	教育長、教育委員 4 人
市町村教育委員会教育長会議	R7. 4. 14 R7. 10. 16	富山市	教育長

○ 学校訪問

管内小中学校の授業・指導等学校現場において視察（各校委員 2 名  
及び教育長にて）

**【成果と課題】**

教育委員会の開催状況について、定例会は毎月開催され、児童生徒の学校や通  
学等に係る対応等を協議し、緊急を要する場合は、臨時委員会を開催しており、  
各案件について十分協議されている。

令和 7 年度は、釜ヶ小学校を除く小中学校屋内運動場にエアコンの設置工事  
に着手し、立山北部小学校、立山中央小学校については、年度内に完成し、その  
他の学校も次年度の本格的な夏前までには完成する予定である。

これら児童生徒が安全に安心して楽しく過ごせる学校づくりに向けて、学校  
施設の整備に取り組んできた。

今後は、「立山町学校施設の長寿命化計画」（2023 年 3 月一部改正）に基づ  
き、築 40 年を経過する屋内運動場や学校施設の長寿命化改修を進めるとともに、  
公民館施設の老朽化も進んでいることから、併せて計画的な整備に着手する必  
要がある。

また、少子化が進み児童数の減少に伴い、一部では複式学級編制となる学校も  
あり、今後さらに学校の小規模化に伴う諸課題に対応するとともに、児童生徒の  
健全育成のため、小学校の適正規模・適正配置に取り組んでいく必要がある。

## 2. 教育委員会の主要施策事業一覧

主 要 施 策 事 業	担 当 係
<p><b>【学校教育の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校施設メンテナンス事業 …… P 11～12</li> <li>・小中学校義務教育教材整備事業 …… P 13～14</li> <li>・学校 I C T 推進事業 …… P 15</li> <li>・学校給食センター運営事業 …… P 16</li> <li>・学力向上事業 …… P 17</li> <li>・教育指導連携事業 …… P 18</li> <li>・特別支援教育推進事業 …… P 19</li> <li>・小中学校就学援助事業 …… P 20～21</li> <li>・小中学校通学補助事業 …… P 22～23</li> <li>・スクールバス運行事業 …… P 24</li> </ul>	教育政策係 学校教育係 (給食センター 含む)
<p><b>【子育て支援の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童対策事業 …… P 25</li> <li>・放課後子ども教室推進事業 …… P 26</li> </ul> <p><b>【生涯学習の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町民カレッジ運営事業 …… P 27</li> <li>・公民館管理事業 …… P 28</li> <li>・公民館活動推進事業 …… P 29</li> <li>・図書館管理運営事業 …… P 30</li> </ul> <p><b>【青少年健全育成の充実・生涯学習の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労青少年ホーム管理事業 …… P 31</li> <li>・上東地域活性化センター管理事業 …… P 32</li> </ul>	生涯学習係 (青少年ホーム・ 立山図書館含む)
<p><b>【文化・芸術の振興・支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化振興事業 …… P 33</li> </ul> <p><b>【伝統文化の継承・支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護事業 …… P 34</li> <li>・埋蔵文化財センター管理事業 …… P 35</li> </ul> <p><b>【生涯スポーツの振興・支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町営施設管理事業 …… P 36</li> <li>・学校体育施設開放事業 …… P 37</li> </ul>	文化体育係

## 《事業の成果（効果）・課題》

### ■ 教育政策・学校教育

学校施設、社会教育施設及び社会体育施設の「各施設整備計画」及び「各施設メンテナンスプラン」等を基に安全対策や機能向上に取り組み、ICT 機器等を活用した授業の推進、学校業務の効率化等に努めている。

また、高等教育等における町独自の奨学金制度や教育ローン等返済応援補助制度を設け就学支援を行っている。

確かな学力と社会性、豊かな人間性を身に付けさせ、社会的自立の基礎を培うとともに、伝統を継承し、地域社会に貢献できるよう、たくましい児童生徒の育成を目指し取り組みを進めている。

### 《本年度の主な事業》

- (1) 令和4年から3年間の継続事業プラス1年として「読み解く力」向上を掲げ、視写や聴写のほか、リーディングスキルテストの実施、先進地での授業視察、講師からの助言等による授業改善等の取り組みを進めた。
- (2) 令和2年度から、2名のGIGAスクールサポーターを継続配置し、うち1名は雄山中学校に常駐させ、学校ICT機器等の活用を支援している。
- (3) 小学校では、平成23年度より第2学年から第6学年の児童を対象に、町単独の「国語・算数・理科(前期のみ)」の教科テストを年2回実施し、児童の個々の理解度を分析するとともに、各教員が学力の定着につながるよう授業に生かしている。
- (4) 小中学校義務教育教材（理科、算数・数学）については、国の補助を活用した計画的な整備に努めている。
- (5) 教育ローン等を借りて大学等に就学した者が卒業・就労し、立山町の納税義務者となった場合に、教育ローン返済額の一部を補助する制度を設け、令和7年度は34名に対して補助金を交付した。（令和6年度：27名、令和5年度：14名）また、教育ローン等の融資に伴う利子・補給金補給として、支払い実績に基づき、大学生等9名に交付した。※利子・補給金補給制度は平成29年度より実績額を確認してから交付する制度に改めた。
- (6) 奨学金給付として、増田道成・フサエ夫妻奨学基金を財源に高校生等奨学生を認定し、令和7年度は13名に対し給付した。（令和6年度：17名、令和5年度：20名）
- (7) 学校施設メンテナンスプランに基づき、立山北部小学校児童更衣室の空調設置工事、高野小学校給食搬入口の土留めの修繕等を行う工事、雄山中学校校舎北側及びテニスコート北側にある用水に溜まった泥水の引き上げ、用水の勾配改修、同校親時計更新工事など、教育環境の維持・改善に努めた。
- (8) 小中学校の多人数学級などの補助員として、スクールケア・サポーターを15名配置し、児童生徒に応じたきめ細やかな指導・支援体制の継続的な整備に努めている。
- (9) 英語教育の充実と異文化理解の推進に向け、令和4年度から外国語指導助

手（ALT）を増員し、5名を小中学校に継続配置している。

- (10) 立山町学校教育アドバイザーの助言に基づく、町全体の見守り体制の確立に努め、小中学校の連携強化や学年別の支援会議等を実施するとともに、適応指導教室を町教育支援センター「フレンドリー」に名称を改め、開所時間を拡充し、不登校等への対策に継続的に努めている。また、町特別支援教育コーディネーター、スタディ・メイトを継続配置するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを一体的に活用することで、児童生徒の支援に努めている。
- (11) 経済的理由により就学困難な準要保護児童生徒に対し、就学援助を行っており、平成 29 年度からは継続して対象者に入学前準備金を支給している。
- (12) 長引く物価高騰により、子育て世帯の経済負担が増大していることから、学校給食における食材費の値上がり分について、国の臨時交付金を活用して全ての児童生徒を対象に補助を行うとともに、生計を一にする第 2 子及び第 3 子以降の給食費については、補助の上乗せを行った。

#### 《問題点・課題》

- (1) 町独自で小学校第 2 学年から第 6 学年を対象に、年 2 回「国語・算数・理科(前期のみ)」の教科テストを実施しており、個々の児童の学力の定着や理解度などが判断できる結果の資料について、これまで以上に、効果的に指導等に活かすための受検内容等の検証が必要である。
- (2) 全国的に教科書の文章を正確に理解できない子どもが増加傾向にあることから、基礎的な読む力を測る「リーディングスキルテスト」を活用し、6つの視点で読み解く力を高める学習指導や授業改善に取り組んできているが、これからの展開における効果的な授業の進め方や指導方法についての検討が必要である。
- (3) GIGAスクール構想に基づき ICT 機器の整備を進めるため、全ての教員が ICT 機器を活用した指導ができるよう研修会等の実施が必要である。
- (4) 電子黒板や校務用 PC など ICT 機器をはじめとする学校備品について、耐用年数に応じた更新を含めた適切な維持管理が必要である。
- (5) 町独自で行っている、高校や大学への就学、海外大学への留学に対する奨学金給付制度や教育ローン等返済応援補助金などの就学支援施策について、継続的な周知に努めていく。
- (6) 少子化により児童数が減少する中で、「立山町立小学校の適正規模・適正配置推進計画」を策定し説明会等を実施した。次年度以降も保護者や地域の方と丁寧な協議を進め、継続的に学校のあり方について検討していく必要がある。
- (7) 学校施設について、築後 30 年を経過し、大規模改造が必要となる建物が多くなっていくことから、学校施設の個別施設計画に基づき、改修等を計画的に行っていく必要がある。
- (8) 「確かな学力の育成」を目指し、個々に応じたきめ細かな指導とその一層の充実に努め、スクールケア・サポーターを配置し、基礎的・基本的な内容を確実に身につける取組みを進めているが、人員の確保が困難な状況となっ

てきていることから、計画的な配置人数の管理に努める必要がある。

- (9) 特別な配慮を要する児童生徒に対して、学校は適切に対応しているものの、問題行動のある児童生徒の個々のケースは様々で、これらのケースに対応できる体制を継続して整備する必要がある。
- (10) 年間 30 日以上登校できない不登校児童生徒が増加しており、学校内に加え外部に専門家との連携が求められる。また、今年度から町適応指導教室を町教育支援センター「フレンドリー」に名称を改め、開設時間を 16 時まで拡充したことにより、児童生徒が柔軟に利用時間を選択できる幅が広がり、保護者の相談機会の増加につながるなどの効果がでていいる。引き続き、不登校の児童生徒にとって利用しやすい居場所づくりに努めるとともに、本人の意思を最大限に尊重しつつ、学校への登校につながるよう取り組みを進める必要がある。

## ■ 生涯学習

町民一人一人が、いつでも、どこでも、楽しく学ぶことができ、心豊かで活力ある社会を創造することを目指す取組みを進める。

### 《本年度の主な事業》

- (1) 公民館を拠点とした住民主体の地域社会づくりとして、地域の特色や実情に応じた各種のセミナー等を開催している。
- (2) 町民が余暇等を有効に生かし、気軽に学習できる「町民カレッジ」を通常講座を 14 講座、特別講座を 3 講座開設した。
- (3) 勤労青少年ホームは、社交ダンス・ストレッチ・エアロビ・そば打ちなどの各種 9 サークルが定期的に活動し、制作体験教室や料理教室など 10 講座を開催した。
- (4) 富山県青少年健全育成条例に基づき、携帯電話販売店を対象に保護者へのフィルタリングの説明義務等の条例遵守状況の調査や、有害図書の販売巡視を実施している。また、青少年の健全育成に関係するイベントをする団体に助成金を交付している。
- (5) 放課後子ども教室を全小学校区で実施し、勉強やスポーツ・芸術文化活動、地域住民との交流活動を行うなど、児童が地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりに努めている。また、雄山中学校において、テスト期間前、期間中に全学年を対象とした学習教室を開催し、土曜日には、元教員や大学生を講師とした授業形式の学習教室に取り組んでいる。
- (6) 保護者が勤務等で昼間家庭にいない児童のために、放課後児童クラブを開設（町営 6 クラブ、民間 3 クラブ）し、放課後の児童の居場所づくりに努めている。
- (7) 立山図書館では、子どもへの読み聞かせなど各種イベントを開催し、親しまれる図書館づくりに努め、令和 7 年度は、立山町子ども読書活動推進計画を改訂し、今後さらに、子どもたちが生涯にわたり読書に親しみ、自主的に

読書に親しむ習慣を形成することができるよう社会全体での取り組みを推進する。

- (8) 地域学校協働本部を設置し、当該本部の統括的な推進員が中心となり、全ての小中学校に設置した学校運営協議会との間を繋ぎ、児童生徒や学校が抱える問題を、学校・地域住民・保護者が連携して取り組みを始めた。

#### 《問題点・課題》

- (1) 児童の放課後対策については、「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」を設置し、放課後の安全・安心な居場所づくりに努めているが、近年の核家族化による需要の増加を受け、支援員・サポーターの確保に苦慮している。また、支援員の高齢化が進んでおり、計画的に支援員を採用していかなければならない。
- (2) 公民館は、地域の活動拠点施設として利用されており、各種の講座などを開設している。コロナ禍で中止した行事が多くあり、住民の地域活動への関心が薄れているところもあり、公民館職員の研修やデジタルコンテンツの活用などを通じて、地域活性化に向けた企画運営を推進していかなければならない。  
また、指導員や主事補など公民館職員の確保や公民館施設の老朽化対策・長寿命化対策も課題となってきている。
- (3) 図書館は、町が継承すべき文化資産等をしっかり保存し、未来に繋げることも大切な役割となっている。そのため、大切な資料をデジタル化することが有効な手段であり、今後、計画的な環境整備を行う必要がある。

### ■ 文化・体育

生涯スポーツの振興を重要課題として、町民がスポーツを通じて多くの仲間とふれあい、健康で心豊かなスポーツライフが楽しめるよう生涯スポーツ環境の構築に努めている。

また、文化祭と美術展を開催するとともに、町内にある文化財の保存と周知に努めることで、ふるさとへの関心を高め、町民が潤いと誇りをもって生活できるような事業を行っている。

#### 《本年度の主な事業》

- (1) 第32回立山アルペン健康マラソン大会を開催。ゲストランナーに磯野あずさ氏を招き、陸上教室を併せて開催し、前年度以上の参加人数のもと、健康意識の高揚に加え、スポーツをする楽しみを広く周知できた。
- (2) 中学校部活動の在り方検討委員会等において、部活動の地域連携や展開について、スポーツ団体、芸術文化協会、保護者代表等の意見交換や現状の課題共有などを行った。剣道部やバドミントン部など4つの運動部で、土日祝日の部活動地域連携を実施した。
- (3) 立山町歴史交流ステーション日なたでは、4回のミニ企画展を実施。従来

から実施している「勾玉づくり」体験の開催などにより、町民が文化財に気軽に触れる機会を創出した。

- (4) 立山町民文化祭では、立山町を拠点に国内外で活躍する和紙職人が監修し、町内小学生が制作に参加した大阪・関西万博で展示された富山の深海を表現した和紙作品「海響の廻廊」を展示し、町民が質の高い芸術作品に触れる機会を提供した。

### 《問題点・課題》

- (1) 文化芸術においては、芸術文化に携わる方の高齢化が懸念されており、町美術展や町民文化祭などへ若い世代など、より多くの町民の参画・出展につながるよう工夫する必要がある。
- (2) 地域にある文化財について、歴史的又は遺産としての価値や保存の必要性を精査するとともに、その保存方法や整備などについても熟慮していく必要がある。
- (3) 埋蔵文化財センターにおいては、展示室の移設に伴い、利用者への周知や発掘された文化財の復元作業・整備を円滑に行うことが課題である。
- (4) 町民の体力向上や健康寿命の延伸のため、運動をあまりしていない人たちに対し、スポーツに対する習慣付けにかかる取組みの強化や、生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりが課題である。
- (5) 中学校部活動地域展開については、受け皿となるクラブや指導者の確保、保護者の理解等を進める必要がある。

令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育政策係			
事務事業名	小学校施設メンテナンス事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H20	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-2 教育環境の整備					
事業概要	快適な学習環境の確保のため、「学校メンテナンスプラン」に基づき、老朽化や機能低下した学校施設の計画的な維持修繕を図る。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	10,485	9,301	4,874	15,336	12,892

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
小学校施設	児童・教職員	教育施設の安全・安心を主とし、さらに現在の教育事情に応じて教育環境を充実させることにより、児童がよりよい環境で学ぶことができる。
内容(どのような手段で行うか)		
①老朽化した施設・備品の改善を行う。 ②現在の教育事情に応じた施設環境整備を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 施設老朽化の改善	実施工事数 実施工事契約額	工事 千円	8 9,180	7 5,682	2 3,105	6 8,273	6 9,218
② 教育施設環境の整備	実施工事数 実施工事契約額	工事 千円	4 1,306	4 3,619	4 1,769	4 7,063	3 3,674

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 1校あたりの実施工事数 (施設老朽化改善)	実施工事数÷学校数	工事	1.4	1.2	0.4	1	1
② 1校あたりの実施工事数 (施設環境整備)	実施工事数÷学校数	工事	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 1校あたりの実施工事契約額 1工事あたりの契約額	実施工事契約額÷学校数	千円	1,530	947	518	1,379	1,537
	実施工事契約額÷実施工事数		1,148	812	1,553	1,379	1,537
② 1校あたりの実施工事契約額 1工事あたりの契約額	実施工事契約額÷学校数	千円	218	604	295	1,178	613
	実施工事契約額÷実施工事数		327	905	443	1,766	1,225

5 点検・評価

<p>国が求める学校施設の個別管理計画(長寿命化計画)を平成30年8月に策定し、計画的に実施している。また、計画に変更が生じた場合、適宜修正・加筆等、行っている。学校施設のメンテナンス工事については、比較的大きな予算を要することから、計画に基づき、学校ごとに優先順位を定めて実施する必要がある。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	教育政策係			
事務事業名	中学校施設メンテナンス事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H20	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-2 教育環境の整備					
事業概要	快適な学習環境の確保のため、「学校メンテナンスプラン」に基づき、老朽化や機能低下した学校施設の計画的な維持修繕を図る。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	4,283	3,826	358	3,014	4,114

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
中学校施設	生徒・学校職員	経年劣化や社会情勢の変化により発生する施設の損耗や機能不足に対して、学校施設のメンテナンスを行うことで、学校施設の保全と教育環境の改善を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
①老朽化した施設の改善を行う。 ②現在の教育内容に順応した環境整備を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実績見込
①施設老朽化の改善 (備品を除く)	実施事業数	件	4	0	0	1	1
	事業費	千円	3,399	0	0	1,914	968
②教育環境の整備 (備品を除く)	実施事業数	件	2	3	1	1	2
	事業費	千円	944	3,826	358	1,100	3,146

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実績見込
①施設損耗に対する改修 費の割合	施設改修費÷減価償却額 (減価償却額:65,970千円/年)	%	5.1%	0.0%	0.0%	2.9%	1.4%
②生徒1人あたりの教育環 境整備費	環境整備費÷生徒数	円	5,762	5,886	569	1,818	5,648
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実績見込
①中学校管理費に占める割合	メンテナンス事業費÷中学校管理費	%	16.5%	14.7%	0.5%	9.2%	13.9%
①設計額に対する落札率	工事契約額÷設計額	%	97.9%	95.1%	92.3%	94.9%	98.4%

5 点検・評価

<p>国が求める学校施設の個別管理計画(長寿命化計画)を平成30年8月に策定し、計画的に実施している。また、計画に変更が生じた場合、適宜修正・加筆等、行っている。</p> <p>今後は、空調(暖房)設備等の設備を中心とした、大規模改造が必要となってくることから、予算の確保を含めた計画的な実施が求められる。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育政策係			
事務事業名	小学校義務教育教材整備事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-2 教育環境の整備					
事業概要	授業に必要なとなる教材備品等を計画的に購入し、教育内容の向上を図る。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	6,235	5,642	5,919	29,227	9,813

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
教材備品	児童	義務教育の水準を確保し、様々な教材を活用することで授業内容を理解する。
内容(どのような手段で行うか)		
①義務教育に必要な教材備品及び消耗品を購入をする。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①教材備品購入	購入費	千円	2,480	2,292	2,532	2,416	2,338
①教材消耗品購入	購入費	千円	3,491	3,232	3,290	26,707	6,244

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①購入教材備品数	教材の増加数を把握する	点	54	26	35	21	50
①理科教材整備率 算数教材整備率	整備基準に対する割合	%	49.8% 78.0%	50.9% 81.6%	52.2% 86.3%	51.2% 102.3%	52.9% 105.0%
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①児童1人あたりの 教材備品購入コスト	購入費÷児童数 (各年5/1現在)	円	2,145	2,070	2,323	2,260	2,248
①児童1人あたりの 教材消耗品購入コスト	購入費÷児童数 (各年5/1現在)	円	3,020	2,920	3,018	24,983	6,004

5 点検・評価

<p>学習指導要領等に対応した教材を充実させるため、計画的に整備する必要がある。理科、算数教材の整備状況は、令和2年度に整備基準額の改定が行われたが、理科については基準額に対して低い状況(R7末整備率見込み:理科52.9%)である。また、学校間での実績にバラつきがあるものの、学校の要望に基づき進めている整備方針は概ね妥当である。</p> <p>&lt;整備方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の要望を取り入れながら整備を進める。</li> <li>・理科、算数教材については、理科教育設備費等補助金を活用し整備する。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育政策係			
事務事業名	中学校義務教育教材整備事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度		
		継続	S63年以前	未定		

### 1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-2 教育環境の整備					
事業概要	授業に必要な教材備品等を計画的に購入し、教育内容の向上を図る。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	5,385	2,779	2,615	2,862	6,345

### 2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
教材備品	生徒	義務教育の水準を確保し、様々な教材を活用することで授業内容を理解する。
内容(どのような手段で行うか)		
①義務教育に必要な教材備品及び教材消耗品等を購入する。		

### 3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①教材備品購入	購入費	千円	943	725	832	877	897
①教材消耗品購入	購入費	千円	4,408	1,940	1,738	1,968	5,397

### 4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①購入教材備品数	教材の増加数を把握する	点	18	4	15	12	10
①理科教材整備率 算数教材整備率	整備基準に対する割合	%	86.4% 139.3%	87.3% 139.3%	89.2% 139.3%	81.0% 145.7%	83.3% 145.7%
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①生徒1人あたりの 教材備品購入コスト	購入費÷生徒数 (各年5/1現在)	円	1,420	1,115	1,323	1,450	1,610
②生徒1人あたりの 教材消耗品購入コスト	購入費÷生徒数 (各年5/1現在)	円	6,639	2,985	2,763	3,253	9,689

### 5 点検・評価

<p>学習指導要領等に対応した教材を充実させるため、計画的に整備する必要がある。令和2年度に整備基準額の改定が行われ、数学教材については、基準額に達しているものの、理科教材については、基準額に未到達である。(R7末整備率見込み：理科83.3%) 学校の要望を取り入れながら、基準未到達の教科の整備が必要である。</p> <p>&lt;整備方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の要望を取り入れながら整備を進める。</li> <li>・理科、算数教材については、理科教育設備費等補助金を活用し整備する。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	教育政策係			
事務事業名	学校ICT推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H23	未定

### 1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-2 教育環境の整備					
事業概要	教職員や児童生徒のICT機器を活用した情報処理能力を高めるため、小中学校のICT環境を整備し活用を促進する。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費（千円）	44,089	73,011	32,383	39,114	22,000

### 2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
ICT機器	教職員及び児童生徒	ICT機器を活用した情報処理能力の向上及び校務の情報化の推進
内容(どのような手段で行うか)		
①ICT教育サポーターを配置し、機器の維持管理等の業務及び、学習支援ソフトやタブレットドリルの積極的な活用 ②校務支援システムの継続的な利用		

### 3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実績見込
① 電子黒板購入	保有台数	台	91	93	95	95	95
② 校務用コンピュータ購入	保有台数	台	198	198	198	198	198

### 4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実績見込
① 1学級あたりの電子黒板台数	保有台数÷学級数	台	1.15	1.19	1.20	1.22	1.22
② 教職員1人あたりの校務用コンピュータ台数	保有台数÷教職員数	台	1.19	1.21	1.22	1.21	1.20
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実績見込
① 購入備品の減価償却額 ② (定額償却)	購入費÷耐用年数 ※償却期間は6年とする	千円	5,823	9,319	434	2,783	0

### 5 点検・評価

<p>文部科学省の「教育の情報化ビジョン」等に基づき、学校現場へのICT機器の整備、適切な活用を推進している。</p> <p>また、令和2年度から国の進めているGIGAスクール構想に基づき、1人1台端末の整備、電子黒板の更新等を行い、教員の活用技術力の向上を進め「どうすることで学習に深まりをもたせられるか」といったことを共有、蓄積し、検証を行っている。</p> <p>さらにICT教育サポーターを雄山中学校にフルタイムで配置し、小学学校には、ICT支援員2名が定期巡回することで、児童生徒、教職員がICT機器を使った授業改善や授業以外でも機器を活用出来るよう取り組んでおり、これらを継続することで、より活用の深化につながる。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校給食センター			
事務事業名	学校給食センター運営事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H23	未定

### 1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱の該当項目	4 産業・観光 4-1 農業の振興 (6) 地産地消と食育活動の推進				
事業概要	児童生徒の健やかな心身の発達のため、栄養のバランスのとれた給食を提供することや、給食を「生きた教材」として活用した給食指導により食育の推進をする。				
予算	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
事業費(千円)	111,777	134,156	144,931	131,424	147,248

### 2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童生徒とその保護者および地場産食材生産者	児童生徒とその保護者および地場産食材生産者	栄養のバランスのとれた学校給食を提供することや給食指導や地場産食材活用することで食育の推進をはかる。
内容(どのような手段で行うか)		
①安全・安心な充実した最新の施設での給食の提供 ②地場産の食材を利用することで地産地消率向上 ③効果的な機器の使用で省エネの徹底		

### 3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①給食提供者ひとり当たりのコスト削減	給食提供者ひとりあたりの燃料および光熱水費	千円	12	14	15	15	17

### 4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①総事業費における燃料および光熱水費率	燃料費および光熱水費 ÷ 総事業費	%	21	20	20	22	20
①地場産食材活用率 (米を含む)	地場産食材納入量 ÷ 食材納入量	%	53	53	52	40	43
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①給食提供者ひとり当たりコスト	総事業費 ÷ 給食提供者数	千円	56	73	76	70	83

### 5 点検・評価

<p>給食センターは、平成23年1月に共同調理場として竣工して以来、10以上が経過し、年々調理機器や設備等の老朽化に伴い、故障頻度が増えてきたため、令和4年度に「立山町学校給食センター機械設備長期保全基本計画」を策定し、計画的に設備等の更新に取り組んでいる。</p> <p>また、本事業において、全児童生徒に1食あたり35円の補助に加え、第2子に1/3、第3子以降に2/3の給食費補助を上乗せしており、近年の食材等物価高騰の影響による子育て世帯の経済的負担を軽減することに寄与している。</p> <p>さらに、アレルギー対応が必要な児童生徒に対し、学校や保護者との連携も含め、その対応が課題となってきたため、安全で安心な給食提供のために、食物アレルギー対応マニュアルと異物混入防止マニュアルの改訂も行った。(既存の学校給食危機管理マニュアル(異物混入編)(アレルギー対応編)の大幅改訂)</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育政策係		
事務事業名	学力向上事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
		継続	H23	未定	

### 1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	学力向上「立山プラン」に基づき、リーディングスキルテストの結果分析と授業改善、県外先進地視察など、課外時間の指導を充実させ、児童生徒の基礎的学力を推進する。また、ひとり親家庭等の世帯に対し、オンライン学習支援事業を行う。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	3,501	6,741	7,367	6,898	6,487

### 2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童生徒	児童生徒	個々に応じたきめ細やかな指導とその一層の充実を図り、基礎的・基本的な内容を身に付ける
内容(どのような手段で行うか)		
①小中学校にスクールケア・サポーターを配置し、授業の補助を行う。 ②小中学校でプリント学習を行う。 ③放課後学習教室を開設し、課外時間の学習支援を行う(H27より「放課後子ども教室推進事業」で実施のため、予算額には含まない)。		

### 3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① スクールケア・サポーター配置	配置人数(予算措置人数)	人	8	9	12	12	15
② 放課後学習教室開設日	開設日数	日	-	-	-	-	-

### 4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 1学校あたりの スクールケア・サポーター配置人数	配置人数÷学校数	人	1.1	1.3	1.7	1.7	2.1
③ 放課後学習教室の 平均参加生徒数	参加生徒数÷開催日	人	-	-	-	-	-
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① ② ③ 児童生徒1人あたりの 学力向上予算	予算額÷児童生徒数	円	1,924	4,083	4,286	4,121	4,062

### 5 点検・評価

<p>学力向上施策を効果的に進めるため、授業時間中の子どもたちの理解を補助するスクールケア・サポーターを、すべての小中学校に配置し、子どもたちの基礎学力の定着に効果を挙げている。今後は、これらの人材をさらに有効に活用するために、業務内容や担任との連携方法等の見直しを行う必要がある。</p> <p>また、町独自の学力調査を継続しており、全国学力テストの結果を見る限りにおいて、効果が上がってきているものと評価できる。</p> <p>令和4年度から読み解く力の向上に取組み、令和7年度は3箇年計画のプラス1年として、視写活動やリーディングスキルテストの受検、リーディングスキルの視点を生かした研究授業の実施、県外視察等を行った。</p> <p>さらに、令和6年度からひとり親世帯等の児童生徒を対象としたオンライン学習支援や、所得の少ない世帯に対して進学を支援するための模試や受験費用などへの補助を行った。</p> <p>引き続き、児童生徒の学力向上のための効果的な事業の実施が求められる。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	教育指導連携事業			新規・継続 継続	事業開始年度 H19	完了予定年度 未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	不登校等、問題を抱える子どもたちが通う適応指導教室を開設し、学校復帰に向けた自立支援を行う。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	1,804	1,825	1,822	1,806	2,028

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町教育センター 教育支援センター指導員	(不登校) 児童、生徒	教育支援センターで学習・生活支援をすることにより、心身の安定につなげ、不登校を解消する。
内容 (どのような手段で行うか)		
町教委が各校に働きかけ、不登校児童・生徒を教育支援センターへ通級するよう要請。教育センターと教育支援センター指導員が、通級児童・生徒の生活・学習指導をしながら、学校へ復帰できるよう目指す。また、不登校になる前の未然防止対策を図る。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①教育支援センターの開設	開設日数	日	205	205	205	205	260
②適応指導児童生徒	(自立支援教室) 登録者	人	9	6	14	9	8

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①学校復帰児童生徒数	学校(学級)へ復帰した児童・生徒数	人	1	1	4	1	3
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①指導員賃金	人件費	千円	1,385	1,385	1,385	1,385	4,652

5 点検・評価

<p>全国的に不登校児童生徒数は増加傾向にあり、町においても増えつつある。 令和7年度より適応指導教室を教育支援センター「フレンドリー」へ名称を改め、開所時間を半日から一日(8:30~16:00)へ延長し、校長経験者を主任指導員(常勤)として配置した。このことにより、保護者の相談数が増え、児童生徒の利用時間にも幅が出たことで、不登校児童生徒の利用につながっている。 また、平成26年10月から町学校教育アドバイザーの富山大学 喜田教授の助言に基づき、各学校が欠席の早期の段階で学校全体で対応するなど、不登校を未然に防ぐ取組みが効果が高い。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	特別支援教育推進事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度		
		継続	S63年以前	未定		

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	特別支援学級の運営及び維持管理を行うとともに、発達障害児等を支援する。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	5,765	2,064	1,432	1,401	1,704

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
スタディメイト	児童生徒	特別支援学級の児童生徒と普通学級の児童生徒の差を縮める。
内容 (どのような手段で行うか)		
①スタディメイトを各学校へ適正配置する。 ②特別支援に必要な教材等を購入する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①特別支援学級	特別支援学級児童生徒数	人	40	43	42	47	51
①スタディメイト派遣	スタディメイト人件費	千円	7,192	-	-	-	-

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①1校あたりのスタディメイト派遣人数	スタディメイト配置人数÷学校数	人	1.5	1.8	1.8	3.4	3.1
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①特別支援学級児童生徒1人あたりのスタディメイト派遣コスト	スタディメイト人件費÷特別支援学級児童生徒数	千円	180	-	-	-	-

5 点検・評価

<p>近年、全国的に特別な支援を要する児童生徒が増えており、町においてもその傾向がある。特別支援教育推進にあたっては、特別支援学級のみならず、普通学級にいる何らかの配慮を要する児童生徒の指導も大切であり、これまで以上に力を入れていく必要がある。</p> <p>このことから指導にあたる教員の指導力の強化に取り組む必要があり、町で配置した特別支援教育コーディネーター(会計年度任用職員)の活用や、研修受講の勧奨を行う必要がある。(幼保・小・中の連携強化に取り組んでいる研修会等を通し、特別支援教育に対する理解を深め、一人一人を大切にしたい、子どもに応じた指導について、これまでの取り組みを振り返り、課題を探る機会の確保等) また、スタディ・メイトの適切な配置に重点をおいた学校支援も必要である。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	小学校就学援助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、給食費等を援助する。また、特別支援学級への就学の事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その必要経費の一部を援助する。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	5,603	6,771	8,098	9,561	10,120

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童の保護者	児童及び保護者	経済的な理由による児童の心身の負担を軽減し、豊かな学校生活を支援する。
内容(どのような手段で行うか)		
①要保護・準要保護児童就学援助費の支給 ②特別支援学級児童就学援助費の支給		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給	低所得世帯	世帯	40	52	60	64	55

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給	需用額測定値 (支給児童数)	人	57	66	75	85	73
② 特別支援教育就学奨励費支給	需用額測定値 (支給児童数)	人	20	18	14	16	14
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、 給食費)	千円	4,905	6,076	7,544	8,968	9,582
② 特別支援教育就学奨励費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、 給食費)	千円	698	695	554	593	538

5 点検・評価

<p>準要保護児童就学援助については、母子・父子家庭の増加・近年の経済不況等により、少子化傾向にある中、支給認定世帯数は増加傾向で、特別支援教育就学奨励費の支給については、対象者はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>平成25年度から平成27年度にかけて段階的に見直しが行われてきた生活扶助基準について、就学援助の認定基準に影響が生じないよう措置し、PTA会費・児童会会費や立山登山学習費を追加で支援を行う等、支援の充実に努めている。</p> <p>令和7年度は物価高騰対策に伴う支援として2万円の臨時の給付を行った。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	中学校就学援助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等を援助する。また、特別支援学級への就学の事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その必要経費の一部を援助する。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	4,494	6,770	10,294	8,718	11,580

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
生徒の保護者	生徒及び保護者	経済的な理由による生徒の心身の負担を軽減し、豊かな学校生活を支援する。
内容(どのような手段で行うか)		
①要保護・準要保護生徒就学援助費の支給 ②特別支援学級生徒就学援助費の支給		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給	低所得世帯	世帯	29	35	51	48	44

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給	需用額測定値 (支給生徒数)	人	32	38	61	50	50
② 特別支援教育就学奨励費支給	需用額測定値 (支給生徒数)	人	6	6	2	3	7
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、 給食費)	千円	4,202	6,370	10,220	8,530	11,026
② 特別支援教育就学奨励費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、 給食費)	千円	292	972	74	188	554

5 点検・評価

<p>準要保護児童就学援助については、母子・父子家庭の増加・近年の経済不況等により、少子化傾向にある中、支給認定世帯数は増加傾向で、特別支援教育就学奨励費の支給については、対象者はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>平成25年度から平成27年度にかけて段階的に見直しが行われてきた生活扶助基準について、就学援助の認定基準に影響が生じないよう措置し、PTA会費・生徒会会費や中学生のクラブ活動費を追加で支援を行う等、支援の充実に努めている。</p> <p>また、要保護児童生徒就学援助費の国庫補助予算単価の引き上げに伴い、町支給単価も引き上げを実施している。</p> <p>令和7年度は物価高騰対策に伴う支援として2万円の臨時の給付を行った。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	小学校通学費補助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	遠距離通学対策として、通学にかかる費用を助成。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	1,665	1,691	1,648	1,490	2,000

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童	旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童	通学における安全の確保及び通学区域の広域化
内容(どのような手段で行うか)		
①旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童に対し、バス定期券購入費の助成を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 定期券購入費の助成	児童生徒数	人	132	134	127	118	115

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 助成対象通学者数	児童生徒数	人	132	134	127	118	115
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 通学費補助額	負担金支出額	千円	1,665	1,691	1,648	1,490	1,820

5 点検・評価

令和元年度より、大森地区児童の富山地鉄バス利用運賃(定期券)費用の半額助成を継続し、路線バスの活性化にも寄与している。
-------------------------------------------------------------

## 令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	中学校通学費補助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

### 1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	遠距離通学対策として、通学に係る費用を助成。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	2,643	2,959	2,915	2,687	2,802

### 2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
立山地区及び利田地区の一部 (塚越・浅生)の遠距離から通 学している生徒	立山地区及び利田地区の一部 (塚越・浅生)の遠距離から通 学している生徒	通学における安全の確保及び通学区域の広域化
内容 (どのような手段で行うか)		
<p>①立山地区：電車の1年定期券（ICカード）を購入し、対象生徒に配布する。（榎町駅～生徒自宅最寄駅） ※平成24年度より地鉄バス（千垣～芦峯寺線）の廃止により、町営バスが運行。芦峯地区から通学する生徒には町営バス無料乗車証を支給。（スクールバス運行事業の委託料より支出）</p> <p>②利田地区：三郷～寺田駅区間の定期券相当額を生徒へ支給する。</p>		

### 3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①定期券購入	対象生徒数（電車） 対象生徒数（バス）	人	35 -	38 -	36 -	33 -	33 -
②定期券相当額支給	支給対象者	人	-	-	-	-	-

### 4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①遠距離地区（6km以上）の ②生徒に対する補助割合	補助を必要とする生徒の把握	%	100	100	100	100	100
①通学費に対する負担率	負担金÷実費	%	100	100	100	100	100
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①対象生徒1人あたりコスト	定期購入金額÷該当生徒数 (バス通学を除く)	円	電車 75,514	電車 77,868	電車 80,180	電車 80,454	電車 83,454
②対象生徒1人あたりコスト	支給額÷該当生徒数	円	-	-	-	-	-

### 5 点検・評価

<p>国では、中学校の適正な通学距離の基準は6km以内と定めており、6kmを越える地区から通学する生徒に対する補助は妥当である。</p> <p>平成23年度から、お気軽バス事業(住民課)として、富山地铁沿線に近い生徒に対し、格安料金の定期を販売し、町がその一部を補助している。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	スクールバス運行事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

### 1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	遠距離通学となっている小学校区および旧上東中学校区の児童・生徒の登下校にスクールバスを運行し、通学の便宜を図り、安全安心を確保します。また、校外学習などの送迎にも運行し、子供たちの豊かな教育体験に役立てます。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	33,241	29,159	29,442	29,662	34,214

### 2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
小中学生 シルバー人材センター(運転業務委託)	小中学生	・通学の利便を図り、安全な通学を確保する。 ・バスの空き時間を利用し、効率的な活用を促進する。
内容(どのような手段で行うか)		
①スクールバスの運行		

### 3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① スクールバスの運行	利用児童生徒数	人	72	75	75	76	72

### 4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 利用児童生徒数	対象児童数の把握	人	72	75	75	76	72
② 運転業務の委託費	委託費	千円	23,587	18,390	18,718	18,809	18,990
コスト指標		単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 助手人件費	H21以降は委託費	千円	2,868	2,807	2,807	2,816	3,427
② バス走行にかかる燃料費	燃料費	千円	2,967	2,671	2,779	2,875	3,000

### 5 点検・評価

<p>現在、5台のスクールバスをアルペン交通株式会社との委託契約により実施しており、校外学習や部活動等に使用することで、スクールバスの空き時間を有効に活用している。</p> <p>今後、運転手の確保の課題を含め、中・長期的な視点でバスの保有台数を含めた更新時期等を定める必要がある。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習			
事務事業名	放課後児童対策事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H19	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	2 健康・福祉・子育て 2-4 子育て支援・子育て家庭の福祉					
事業概要	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図るため、町立放課後児童クラブ室の開設・運営と、民間運営の放課後児童クラブに対する補助を行う。					
予算		令3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	39,288	66,819	45,777	49,990	50,997

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
放課後児童クラブ利用者	放課後児童クラブ利用者	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
立山北部小学校、立山中央小学校及び利田小学校校区で設置している町立放課後児童クラブ室において実施する。運営に関しては平成27年度からは一般社団法人立山子育て支援センターに管理を委託している。また、民営放課後児童クラブについて運営費を補助している。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
1 放課後児童クラブ(町営)	利用人数	人	137	123	159	149	164
2 放課後児童クラブ(民営)	利用人数	人	51	59	124	153	169
3 とやまっ子さんさん広場	利用人数	人	-	-	-	-	-

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
1 開催場所(町営)	開催場所	箇所	6	6	6	6	6
2 開催場所(民営)	開催場所	箇所	2	2	3	3	3
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
1 利用者1人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円/人	367,137	161,756	165,530	165,530	153,144

5 点検・評価

<p>現在、町立の放課後児童クラブは、1年生から3年生までを受け入れており、児童の指導や安全面への配慮に加えて、利用希望者の増加や今後、受け入る学年の引き上げに対応するため、随時支援員の募集(増員)に努めている。</p> <p>しかし、令和4年度に支援員の時給単価の見直しを行い処遇改善を行っているが、新規支援員の確保が難しい状況であり、町立と民間クラブの運営により、利用希望者を受け入れている状況である。現任の支援員の高齢化も進んでいることから、新規支援員の確保は計画的に進める必要がある。</p> <p>また、令和7年度は、放課後児童クラブの安定的な運営を図る観点から、常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合の民間補助の基準額を増額した。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習係			
事務事業名	放課後子ども教室推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H19	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	2 健康・福祉・子育て 2-4 子育て支援・子育て家庭の福祉					
事業概要	放課後に地域の方々への参画を得て、学習、文化・スポーツ活動、交流活動などを行い、子どもたちが地域の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する					
予算		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費(千円)	決算額	決算額	決算額	決算額	見込額
		7,275	6,527	7,593	7,714	13,531

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
放課後子ども教室運営委員会、教室スタッフ・協力員	子ども教室、学習教室に参加する小中学生	放課後の居場所づくりとして、地域住民等と一緒に様々な活動や体験を行なう場を提供し、安心して放課後過ごせる。
内容(どのような手段で行うか)		
放課後に子どもたちが安全で健やかに活動できる場所を確保し、地域の方々への参画のもと、一緒に学習や文化・スポーツ、交流活動などを行うことを通じて、子どもたちが地域社会の中において健やかで人間性豊かに育まれる環境づくりを推進する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 放課後子ども教室	延べ実施回数(年間)	回	655	764	804	699	766

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 参加児童延べ人数(年間)	児童数調査	人 (平均)	14,277 (21.8)	13,235 (17.3)	17,391 (21)	15,589 (18.1)	16,250 (17.8)
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 放課後子ども教室推進事業委託料	委託料	千円	5,922	6,527	7,593	8,996	13,531

5 点検・評価

<p>国が進める「放課後子どもプラン」では、一体型を中心とした「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の計画的実施を目標としているが、事業目的(地域で子どもを育む環境づくり⇔仕事をもつ親の子育て支援保育)が異なるため業務の統合は難しい。</p> <p>各小学校における活動回数や運営体制には差があることから、活動機会の少ない教室については、運営体制の強化・活動促進が求められる。また、全体的に学習アドバイザー・安全管理員等の人材確保が課題となっており、広く協力者の募集と資質向上について支援していく必要がある。</p> <p>町では、令和6年度に全小中学校に学校運営協議会を設置して、育てたい子供像や目指すべき教育のビジョンを共有し、地域の特色を生かした取り組みを行ってきた。令和7年度に、町内全ての学校と地域の連携・協働を推進する「地域学校協働本部」を新設し、「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」が一体的に機能し、「地域学校協力活動」が一層推進されるよう取り組みを始めており、本事業に対する効果が期待される。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習係			
事務事業名	町民カレッジ運営事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	町民の生きがいと仲間づくりを進めるための生涯学習の場として、町民カレッジを実施する。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	440	539	586	670	842

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	講座の受講者	生涯学習講座を通じて、心豊かに実り多い人生を送る。
内容(どのような手段で行うか)		
立山町元気交流ステーション、勤労青少年ホーム、友情館などの施設を利用し、生涯学習の講座を開設する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 通年講座	年間を通して複数回行なう講座	回	9	10	11	13	14
② 特別講座	少ない回数で単発的に開催する講座	回	0	4	4	4	3

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 参加人数・募集人数と参加割合(通年講座)	参加人数÷募集人員×100	人 %	115 83.9%	120 83.3%	100 67.6%	175 86.2%	214 97.3%
② 参加人数・募集人数と参加割合(特別講座)	参加人数÷募集人員×100	人 %	0 0.0%	53 80.3%	74 82.2%	54 84.4%	59 98.4%
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 講座開催コスト	事業費÷開催講座延回数	回数 円	81 6,654	79 6,823	81 6,686	97 6,331	100 7,235

5 点検・評価

<p>令和7年度は、立山町のことを知る・学ぶ講座の充実を図るため、特別講座で「みんなで見て学ぶ「立山曼荼羅」(3回シリーズ)を開催した。</p> <p>本事業は、町の生涯学習の発展のためにも推進すべきであり、町民ニーズ(資質向上や生きがいづくり)に応えることができる幅広い学習の場を提供することが重要である。</p> <p>また、講座の開催が平日の日中を中心に開催されており、受講者は高齢者の割合が高くなっている。勤労者層や子育て世代に向けた講座の企画や開催日の検討することも必要である。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習係			
事務事業名	公民館管理事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	町立公民館の維持管理を通して、地域社会の活性化や生涯学習の推進を図る。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	13,074	16,691	17,171	15,901	19,929

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	公民館を利用する住民	公民館を拠点として、住民が参加する地域社会づくりを進め、地域の活性化を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品の整備や施設修繕、各種保守点検などを行なうことで、町立公民館施設を維持管理する。</li> <li>・公民館職員を任命することで、公民館の活動運営を地区へ委託し、地区の特色を活かした地域づくりを進める。</li> </ul>		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 公民館職員の配置	公民館職員数	人	53	52	52	52	52
② 公民館の維持管理	1館当たりの修繕件数	件	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 公民館の年間延べ利用者数	公民館使用状況調査より抽出	人	27,466	32,299	35,334	41,204	42,000
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 光熱水費の推移	年間の光熱水費の合計	千円	6,501	6,872	6,800	7,372	7,710
② 燃料費の推移	年間の燃料費の合計	千円	669	574	556	664	604

5 点検・評価

<p>13ある町立公民館は、定期講座、講習会、展示会などの開催や、体育・レクリエーションに関する集会などを開催し、地域住民の暮らしに関連した事業、住民の教養を高める事業、及び地域の連携を図る事業を展開している。</p> <p>一方で、町立公民館はどれも老朽化が進み、修繕等の対応が必要な箇所が多い。地区住民が安心して施設を使えるよう、今後は、「立山町公共施設個別施設計画」に基づき、計画的な改修工事を進める必要がある。</p> <p>令和7年度は、13公民館に配置している情報端末機器(パソコン)のOSソフトのサポート期間が本年10月で満了となることから、新たな情報端末機器13台の更新を行った。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	生涯学習係			
事務事業名	公民館活動推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	地区公民館での活動運営や各種セミナー講座(青年・女性・成人・高齢者・地域ふれあい)を実施し、また職員研修を通じて公民館職員の資質向上を図った。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	5,174	5,345	5,951	6,047	

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	公民館を利用する住民	公民館を拠点として住民の生涯学習の向上と地域社会づくりを進め、地域の活性化を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
① 住民ニーズに応じた各種教養セミナーを開設し、地区住民の社会教育の向上を図る。 ② 公民館関係者を対象とした研修会を開催、参加することで、公民館職員の資質の向上を図る。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 研修会の実施・参加	実施・参加した研修会の数	回	0	0	1	1	1
② 学級講座開設	開設学級数	学級数	50	50	50	50	50

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 公民館利用者数	利用者数	人	27,466	32,299	35,334	41,204	42,000
② 講座の参加者総数	講座参加者数	人	2,813	3,472	4,812	4,402	4,500
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 公民館管理運営委託費	委託料 (R3より手数料)	千円	3,341	3,536	3,655	3,666	3,666
② 学級講座開設委託費	委託料 (R3より手数料)	千円	1,100	1,240	1,253	1,440	1,430

5 点検・評価

<p>令和7年度には、五百石公民館で富山県公民館連合会事業(公民館deつながる公民館モデル事業)に取り組み、SNSを活用した情報発信を進めた。それぞれの地区で講座を開設することは、町民が参加しやすく、住民の意見を反映しやすい利点があるが、受講者の固定化にもつながっている。</p> <p>今後は、公民館職員の情報交換、交流・研修の場を確保し、どの公民館でも地区住民のニーズに合った、質の高い事業の提供について検討する必要がある。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 令和7年度 主要施策事業

所 属	図書館	担当係	業務係		
事務事業名	図書館管理運営事業			新規・継続	事業開始年度
				継続	完了予定年度

### 1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	町の情報発信拠点として、ニーズに見合った資料提供を行い、様々なイベント開催することで、地域住民の居場所となり、親しまれ魅力ある図書館づくりを推進する。 また、子どもたちの健全育成を図るため、読み聞かせ等の読書活動支援を行う。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
図書館費	事業費(千円)	15,073	18,045	14,172	17,059	12,185

### 2 目的と内容

R2～会計年度任用のため

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民等	図書館利用者	充実した余暇と潤いある生活の推進。
内容(どのような手段で行うか)		
資料提供と細やかなフロアワーク、読書会や講演会の開催による幅広い世代へのサービスの提供。 学校・保育所・幼稚園・子育て支援センターとの連携による児童サービスの充実		

### 3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
	受入冊数	冊	4,356	4,064	3,540	3,808	3,800

### 4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 入館者数	入館者	人	120,626	118,233	137,047	120,693	95,000
② 貸出状況	貸出数(雑誌・AV資料含む)	冊	122,433	120,004	111,939	115,632	110,000
③ 自主イベント開催	開催回数及び参加人数	回 人	114 2,248	112 1,669	123 2,025	105 1,943	115 2,000
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 資料購入費 入館者一人当たりコスト	備品(図書・AV)、消耗品(新聞・雑誌) 予算額÷入館者数	千円 円/人	5,057 124.96	5,022 152.62	5,814 103.41	6,189 141.34	5,160 128.26

### 5 点検・評価

<p>図書館は、知識や教養、地域情報などの様々な情報を提供する知の拠点として、多くの町民に利用されるよう、ニーズをしっかりと把握し、限られた予算の中で充実した図書館運営を進めることが求められている。</p> <p>複合施設にある利点を活かし、みらいぶに入っている他団体と連携し、多くの住民が集い交流する場としての取組みや、近年危惧される子どもの読書離れ対策として、学校、放課後児童クラブ、子育て支援センター等と連携し、幼少期から本に親しみ、図書に関心を持てる環境づくりへの取組みなどを継続して行っていく必要がある。</p> <p>令和7年度は、平成27年に策定した「立山町子ども読書活動推進計画(第一次)」を見直し、「第二次計画」を策定した。近年、子どもを取り巻く読書環境や社会環境や学びの環境が大きく変化したことを受け、より社会情勢に即した内容とし、立山町の全ての子どもが自主的に読書活動を行うことができるよう、家庭・地域・学校等の連携を深め、積極的にそのための環境の整備を推進する必要がある。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	勤労青少年ホーム		
事務事業名	勤労青少年ホーム管理事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
		継続	S63年以前	未定	

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	勤労青少年の集いの場・憩いの場として、若者にとって魅力あるホーム運営を目指し、ホーム・ステップ・ワークの開講及びサークル活動の推進を図った。施設対象者に限らず町民のための利用施設として管理運営及び利用促進に努めた。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	28	78	101	164	207

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	サークル活動等、勤労の余暇に行われる活動のための便宜を供与する等勤労者福祉に関するサービスが受けやすいようにしたい。
内容(どのような手段で行うか)		
ホームの施設(ハード面)や現在施設を利用し活動しているサークル・団体を、町内事業所や広く町内外に紹介(ソフト面)して、ホームを活動拠点として余暇の有効な活用を促し、もってホームの利用拡大を目指す。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① ホーム管理運営(週75時間開館)及び利用促進	利用回数	回	303	302	300	298	300
	利用者数	人	2,186	4,885	4,501	5,791	5,800

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① ホーム利用人数 (過去3年間の平均)	利用人数	% (人)	3,358	3,234	4,629	3,740	5,364
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① ホーム利用者一人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円	16	22	36	28	36

5 点検・評価

<p>立山町勤労青少年ホームは、勤労青少年福祉法(昭和45年法律第98号)の地方公共団体に課せられた設置の努力義務の規定に基づき、昭和51年に勤労青少年(35歳未満の勤労者)の健全な育成及び福祉の増進を目的として設置された。</p> <p>※地産地消加工施設、上東交流サロンを含む「上東地域活性化複合施設(上東地域活性化センター 通称:ゆいばる)」の複合施設の一部として運営。</p> <p>立山町勤労青少年ホームの使用人数のうち、勤労青少年の使用の割合は1~2割程度の状況で、令和8年4月から立山町勤労青少年ホームを廃止し、使用の実態に合わせ、その機能を上東交流サロンの施設として、年代を問わず広く町民等が利用できるよう変更するため、令和7年度は条例等の整備、関係機関への周知等を行った。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	上東地域活性化センター			
事務事業名	上東地域活性化センター管理事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度		
		継続	S63年以前	未定		

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	勤労青少年の集いの場・憩いの場として、若者にとって魅力あるホーム運営を目指し、町民カレッジ開講やサークル活動の推進を図った。ホームの利用対象者に限らず町民のための利用施設として管理運営及び利用促進に努めた。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	2,455	3,070	3,230	2,855	4,397

2 目的と内容

目的		
対 象 (働かかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	サークル活動や地域の行事・会合など多くの町民が施設利用によるサービスが受けやすいようにしたい。
内容 (どのような手段で行うか)		
①ホームの施設(ハード面)や現在施設を利用し活動しているサークル・団体を、町内事業所や広く町内外に紹介(ソフト面)して、ホームを活動拠点として余暇の有効な活用を促し、もってホームの利用拡大を目指す。 ②ホームの利用対象者に限らず、ホーム主体の催しや町民カレッジなどを通して、町民のための文化活動施設であることを周知する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①ホーム管理運営(週75時間開館)及び利用促進	利用回数	回	303	302	300	298	300
	利用者数	人	2,186	4,885	4,501	5,791	5,800

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①ホーム利用人数 (過去3年間の平均)	利用人数	% (人)	3,358	3,234	3,857	4,629	5,364
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
①ホーム利用者一人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円	628	718	6,734	493	758

5 点検・評価

<p>勤労青少年ホームを主体に、利用者の利便性向上や利用者の増加を目標に施設の管理運営を行っている。</p> <p>今後は、勤労青少年ホームという特定利用者に限定した施設というイメージを払拭するための周知を行い、地域住民や一般住民を対象に開かれた文化活動施設ということを認識してもらうことで、上東地域活性化センターとして利用率の向上に取組む必要がある。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	芸術文化振興事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続		未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-6 文化・芸術の振興					
事業概要	豊かな心と芸術文化に対する意識の高揚を図るため、「立山町美術展」を4部門の出品により開催した。また、児童生徒及び一般出品による「町民文化祭」を立山町元気交流ステーションほか2会場で開催した。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費（千円）	210	3,840	3,957	4,080	4,158

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民一般	町民一般	芸術文化がもたらす多くの恵沢を、老若男女問わず分け隔てなく享受することで豊かな心を育む。
内容（どのような手段で行うか）		
①町美術展の開催 ②町文化祭の開催 ③芸術文化活動団体の支援と育成		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実 績
①町美術展の開催	参加者数	人	0	195	183	182	141
②町民文化祭の開催	参加者数	人	0	526	839	810	865
③芸術文化協会の支援	加盟団体数	団体	20	19	19	19	18

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実 績
①参加者増加率	当年度実績÷前年度実績×100	%	61.4	-	11.4	99.5	77.5
②参加者増加率	当年度実績÷前年度実績×100	%	82.1	-	89.0	102.5	106.8
③加盟団体		団体	20	19	19	19	18
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実 績
①開催コスト※（）は開催費	開催費（賃・報・委・使）÷参加者数	千円	0.0	5.1	6.3	5.0	7.8
②開催コスト	開催費（千円）÷参加者数	千円	0.0	4.4	4.4	4.5	3.3
③補助金額		千円	144	144	137	137	129

5 点検・評価

町芸術文化協会をはじめ自主的な文化活動を展開する団体の支援と育成を行い、活動の拡大・発展に努めている。
町美術展は出品数が減少傾向にあるが、本年は初出品の作家も多く見られ、芸術活動の登竜門という町美術展の役割は未だ失われていないと評価している。芸術文化協会会員の拡大に努め、多くの作家にとって出品する価値のある公募展でありつづけるための方策を考える必要がある。
また、文化祭は、令和7年度も町内飲食店に開催案内チラシを郵送し、広く出品を呼びかけたことで、文化祭の出展数が伸びたことは評価できる。町内在住の和紙職人が町内の小学生と大阪関西万博作品を製作し、展示できたことは、多くの町民に関心を寄せてもらうきっかけとなった。

令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	文化財保護事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続		未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-6 文化・芸術の振興					
事業概要	町指定文化財を維持管理し、環境の保全に努めている。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費（千円）	944	1,179	1,200	744	2,311

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民 その他市民一般	町民 その他市民一般	郷土の歴史・文化に理解・関心を持つ心を育む。町民：町の歴史・文化を知ること、立山町に生まれ育ったことに自信と誇りを持たせる。その他市民一般：歴史・文化の観点から立山町への興味・関心を持たせる。
内容（どのような手段で行うか）		
①町内にある76の指定・登録文化財の保存・活用を図る。 ②指定外の文化財について、歴史・文化の両側面から審議し、保存・活用についての企画・立案及びその施策を実施する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 標示板の設置・更新	設置件数	件	0	3	1	0	0
② 文化財保護審議委員会の開催	開催回数	回	1	2	2	2	1

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	1396	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 標示板の設置件数			件	0	3	1	0	0
② 議案件数			件	0	5	4	5	3
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込	
① 標示板の作成コスト	看板設置委託料÷設置枚数	千円	0	429	150	0	0	

5 点検・評価

文化財施策の取組みが広く町民にしか知られていない現状から、町の貴重な文化財が滅失し、町民が地域を誇りとする大きな財産を将来失うことになる恐れもあり、より一層の周知が必要である。 文化財看板については、看板本体の経年劣化のほか、記載内容の不備など課題が多い。これまで、本体劣化のものを優先的に改修してきたが、町全体での配置計画を改めて検討する必要があることから、今年度は実施を見送った。 また、文化財保護審議委員会は、オンバサマのお召し替え行事の調査事業や雄山神社前立社壇本殿の保存修理など、今後計画している文化財関係事業について審議が行われた。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	埋蔵文化財センター管理事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度		
		継続	H19	未定		

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-6 文化・芸術の振興					
事業概要	'90年代に行われた発掘調査をはじめ、町内で出土した土器・石器等の整理作業を行う。また、整理した資料の展示や古代体験教室等を実施し、町の歴史、文化についての情報を一般に向け発信している。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費(千円)	1,223	1,724	1,308	1,261	1,787

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民、その他市民一般	町民、その他市民一般	立山町の歴史、文化に理解、関心を持つ。 立山町に生まれ育ったことに自信と誇りを持つ。
内容(どのような手段で行うか)		
①立山町に関連した歴史資料を用いて、郷土の歴史、文化についての展示、解説を行う。 ②勾玉づくりなどの体験活動を実施する。		

3 活動指標の実績(2月現在)

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実績見込
① 展示室の開放	開館日数	日	306	343	343	339	337
② 埋蔵文化財センターの利用案内・紹介	普及・広報	回	3	2	5	3	2

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実績見込
① 来館者数・利用率	利用率=来館者数/開館日数	人 人/日	525 1.72	648 1.89	612 1.78	606 1.79	700 2.08
② 体験活動利用者数・利用率	利用率=利用者数/開館日数	人 人/日	48 0.16	185 0.54	27 0.08	24 0.07	18 0.05
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実績見込
① 開館コスト	年間経費/利用者数	千円 円/人	2.330	2.660	2.137	2.081	2.553
② 体験活動指導コスト	体験活動利用者数/体験に関わる担当者数	人	23	92	12	15	18

5 点検・評価

<p>令和3年4月から、町総合公園近くに移転し、分かりやすく、より興味を惹く展示を進めた。少ない人員で出来ることは限られているが、リニューアルオープン後も、少しずつでも展示内容を変化させていく努力を続けている。</p> <p>令和7年度は、雄山神社木造狛犬や芦峠寺喚鐘などの文化財調査に取組み、4回のミニ企画展を開催した。併せて解説会を実施し、施設への来場者の増加に取り組んだ。</p> <p>今後、町民が訪れたい企画展等を開催し、さらなる来館者の増加に繋げる必要がある。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	町営施設管理事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度		
		継続	S63年以前	未定		

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-5 スポーツの振興					
事業概要	町営体育施設を開放することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かな生涯スポーツの環境づくりに努める。また、指定管理者に管理委託し、施設を管理運営する。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費（千円）	17,583	16,600	22,136	19,269	20,400

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
使用者・町営体育施設	使用者	町営体育施設を利用することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフを楽しむ。
内容（どのような手段で行うか）		
① 町営体育施設使用の許可 ② 夜間照明（町営グラウンド）使用の承認 ③ 指定管理者による施設の管理運営		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			実 績	実 績	実 績	実 績	実績見込
① 使用許可業務	使用者人数	町民体育館	3,802	4,223	4,012	1,804	R6.12廃止
		町民グラウンド	596	学校開放事業へ	学校開放事業へ	学校開放事業へ	学校開放事業へ
		中央体育センター	41,771	53,792	53,277	55,288	54,000
		他町営体育館	13,038	16,939	17,756	17,594	16,000
		他町営グラウンド	776	799	508	830	800
		夜間照明	枚	147	60	56	71
② 施設点検維持管理	見回り回数	回	3月～12月 1回/月 1月～2月 1回/月（グラウンド除）				
R3該当施設・・・町民体育館・町民グラウンド・中央体育センター・谷口体育館(ｸﾞﾗ)・下段友情館(ｸﾞﾗ)・上東体育館(ｸﾞﾗ)・大森ｸﾞﾗ・新瀬戸体育館(ｸﾞﾗ)・芦峯体育館							
R4～6該当施設・・・町民体育館・中央体育センター・谷口体育館(ｸﾞﾗ)・下段友情館(ｸﾞﾗ)・上東体育館(ｸﾞﾗ)・大森ｸﾞﾗ・新瀬戸体育館(ｸﾞﾗ)・芦峯体育館・日中上野体育館(ｸﾞﾗ)							
R7該当施設・・・中央体育センター・谷口体育館(ｸﾞﾗ)・下段友情館(ｸﾞﾗ)・上東体育館(ｸﾞﾗ)・大森ｸﾞﾗ・新瀬戸体育館(ｸﾞﾗ)・芦峯体育館・日中上野体育館(ｸﾞﾗ)							

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			実 績	実 績	実 績	実 績	実績見込
① 町営施設利用率	使用利用者数÷ (365日×対象施設数)	人	12.64	15.96	15.92	15.91	14.92
コスト指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			実 績	実 績	実 績	実 績	実績見込
① 夜間照明コイン1枚当たりの光熱水費相当単価	光熱水費÷コイン販売枚数	円	6,434	#####	7,892	7,993	8,038
② 使用者一人当たりの修繕・維持管理費用	関係経費（電気料除く）÷使用者人数	円	27.70	29.74	569.20	48.50	67.01

5 点検・評価

施設の使用頻度は高く、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフに効果がある。 しかし、施設の老朽化による修繕件数が増加しており、一人当たりの維持管理費用も増加した。 また、令和7年度は、電気料金の値上げによる負担が増加した。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 令和7年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	学校体育施設開放事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

### 1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-5 スポーツの振興					
事業概要	学校体育施設を開放することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かな生涯スポーツの環境づくりに努める。					
予算		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 見込額
	事業費（千円）	1,700	2,035	1,381	3,273	4,280

### 2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
使用者	使用者	学校体育施設を利用することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフを楽しむ。
内容（どのような手段で行うか）		
① 学校体育施設使用の許可 ② 夜間照明（学校グラウンド）使用の承認		

### 3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 学校施設開放使用許可	延べ許可日数（体育館のみ）	日	2,872	2,518	2,206	1,669	1,800
② 学校施設使用数	学校施設使用者人数（体育館のみ）	日	18,701	21,280	24,832	24,933	28,000
③ 夜間照明利用（学校グラウンド）	コイン販売枚数	枚	645	884	404	853	800

### 4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 1回の学校施設開放使用数	使用許可日数÷ 学校施設使用者人数	人	6.51	8.45	11.26	14.94	15.56
② 夜間照明利用 （学校グラウンド）	コイン代金	円	161,250	236,500	239,250	242,250	185,000
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込
① 学校施設開放使用許可	学校施設維持管理費（照明関係除く） 維持管理費÷延べ許可日数	円	126,804 44	399,460 159	320,000 145	2,436,756 1,460	2,800,000 1,556
② 夜間照明利用 （学校グラウンド）	電気料金、修繕費 コイン販売額÷（電気料金+修繕費）	円 %	1,535,089 10.5%	1,405,266 16.8%	1,220,000 19.6%	1,200,000 20.2%	1,200,000 15.4%

### 5 点検・評価

施設の使用頻度は高く、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフに効果がある。しかし、利用者のマナー低下が一部に見受けられるため、個別に団体代表者に指導するとともに使用者調整会議の場で利用の仕方について周知を図っている。  
※令和4年度に町民グラウンドを雄山中学校グラウンドに変更した。  
※令和6年度は、利用者の利便性の向上と施設管理の厳格化のため、小中学校体育館のカギの開錠についてマイナンバーカードの利用や予約システム導入した。

### Ⅲ 学識経験者の主な意見

#### 1. 就学援助費、教育ローン返済等に係る支援の継続について

経済的な理由による就学援助等の対象者が増加傾向にある中、町は就学援助費の支給に併せて、臨時給付も行っている。また、奨学金や融資を受けた場合の利子・保証金補給、教育ローン等返済応援補助金などの各種制度も充実しており、継続した支援が必要である。

#### 2. 学力向上の取り組みについて

読解力向上による学力向上対策は有意義であるが、すぐに効果が出るものではなく、教員による主体的な授業改善や児童の特性に応じた個別最適な学びの工夫などを継続的に取り組み、実践を積み重ねていくことが必要である。

#### 3. 問題を抱える児童生徒への対応について

様々な事情による不登校や、学びの支援が必要な児童生徒が増えている。一方で、個として社会に関わりを持つ子供達も増えていることから、選択肢の複選化が求められており、今年度、適応指導教室を教育支援センターに名称を変え、支援内容等を拡充した効果は大きい。これまでの不登校を未然に防止する継続的な取り組みとともに、校内支援センターの設置についての検討を進める必要がある。

#### 4. 小学校適正配置の取り組みについて

町小学校適正配置検討審議会の答申に基づき、今後の取り組みを推進するにあたり、出生数を注視しながら、児童にとって最適な学びの環境を確保することを重点に、保護者をはじめ地域住民に対する情報提供や意見聴取を適切に行い、合意形成が図られるよう慎重に進めること。

#### 5. コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の連携について

コミュニティ・スクールは、学校だけでは解決できない課題等を地域と学校が一体となって解決する効果を発揮しており、今年度設置した地域学校協働本部との連携により、さらに地域学校協働活動が一体的として取り組みを進められることを期待する。